

令和1年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量	
細事業名称								
020400-002	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民が必要とする固定資産税に関する証明書の発行や閲覧申請への対応をする。固定資産税に関する証明書等の発行、閲覧申請への対応	資産税課	
税証明・閲覧事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					18,652	
020400-002-01		【各種証明】・家屋証明 380件 494,000円・公課証明 240件 108,000円・登録証明 1,859件836,550円・名寄、課税台帳閲覧 754件 172,900円・公簿図面閲覧 320件84,050円		【各種証明】・家屋証明 370件 481,000円・公課証明 317件 125,150円・登録証明 1,879件 856,550円・名寄、課税台帳閲覧 732件 215,600円・公簿図面閲覧 310件89,250円		【各種証明】・家屋証明 302件 392,600円・公課証明 275件 115,150円・登録証明 1,900件 1,000,500円・名寄、課税台帳閲覧 561件 130,200円・公簿図面閲覧 258件69,650円	【各種証明】・家屋証明 370件 481,000円・公課証明 259件 108,100円・登録証明 2,146件 1,038,500円・名寄、課税台帳閲覧 663件 200,200円・公簿図面閲覧 334件 107,800円	
税証明・閲覧事務								
020400-011	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災家屋の適正な調査。震災に伴う家屋の被害調査	資産税課	
家屋被害調査事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					1,019	
020400-011-01	市民	・り災証明に係る調査件数 7件		・り災証明に係る調査件数 0件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)1件		・り災証明に係る調査件数 1件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上)49件	・り災証明に係る調査件数 1件・損耗減点適用家屋の修繕状況確認(半壊以上) 52件	
家屋被害調査事務								
020500-020	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、充当処理。対象者への通知送付。	収納課	
市税等還付金及び還付加算金(一般)	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					16,381	
020500-020-01	納税義務者	・還付処理件数 898件・還付金額 8,823千円		・還付処理件数 858件・還付金額 8,463千円		・還付処理件数 541件・還付金額 6,022千円	・還付処理件数 912件・還付金額 11,713千円	
市税等還付金及び還付加算金(一般)								
020500-021	07-01-02	01	国保	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、充当処理。対象者への通知送付。	収納課	
市税等還付金及び還付加算金(国保)	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					10,748	
020500-021-01	納税義務者	・還付処理件数 488件・還付金額 6,171千円		・還付処理件数 556件・還付金額7,807千円		・還付処理件数 667件・還付金額 9,783千円	還付処理件数 554件・還付金額 8,207千円	
市税等還付金及び還付加算金(国保)								
020500-022	07-01-02	01	介護	法令の実施義務(自治事務)		過誤納金があるときは遅滞なく還付する。過誤納金発生による還付、充当処理。対象者への通知送付。	収納課	
市税等還付金及び還付加算金(介護)	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)					2,015	
020500-022-01	介護保険1号被保険者	・還付処理件数 6件・還付金額 45千円		・還付処理件数 22件・還付金額 127千円		・還付処理件数 16件・還付金額 89千円	・還付処理件数 23件・還付金額 125千円	
市税等還付金及び還付加算金(介護)								
020300-053	07-01-02	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		税証明の適正かつ迅速な交付。税証明(固定資産に係る証明の受付及び作成を除く)に関する事務	市民税課	
税証明事務	財務部門(市民サービス)	ソフト事業(義務)		地方税法第5条			13,825	

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量	平成28年度事業量
細事業名称							
020300-053-01 税証明事務	納税者	証明件数:23,971件(内訳)資産税課証明3,486件、非課税証明1057件、課税所得証明12,533件、納税証明1,332件、営業証明184件、その他証明1,001件、国保税試算413件、軽自証明書3,965件		証明件数:27,063件(内訳)資産税課証明3,613件、非課税証明1,030件、課税所得証明15,237件、納税証明1,938件、営業証明150件、その他証明834件、国保税試算279件、軽自証明3,982		証明件数:27,566件(内訳)資産税課証明3,559件 非課税証明1,260件課税所得証明16,411件 納税証明1,381件 営業証明181件 その他証明490件 国保税試算277件 軽自証明 4,007件	証明件数:28,475件(内訳)資産税課証明3,727件 非課税証明1,227件課税所得証明16,683件納税証明1,655件営業証明159件 その他証明228 件国保税試算 630件軽自証明 4,166件
020300-056 市税還付金	07-01-02 財務部門(市民サービス)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		過年度に係る税の確定申告の結果、過納分がある場合に還付。市税の歳出還付(過年度分の還付)	市民税課
		ソフト事業(義務)					47,206
020300-056-01 市税還付金	納税者	法人市民税還付 43,659千円		法人市民税還付 34,165千円		法人市民税還付 34,593千円	(仮)法人市民税還付 39,315千円